

第 3 章

令和 4 年度事業実績

1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

(1) 復興へ向けた心身の健康管理対策の推進

事業名	事業内容	担当課
<p>① 被災者健康支援事業 【資料 P82】</p>	<p>避難生活の長期化、復興公営住宅等への入居に伴う住民の生活の変化により、ストレスや不安の持続、体力低下や生活習慣病の増加、孤立化等の問題が懸念されることから、被災者の健康課題に対応した支援を実施した。</p> <p>ア 被災者健康支援活動連絡会 双葉町：2回 本庁主催：復興期における被災市町村の健康支援活動整備に関する検討会への参加：1回</p> <p>イ 仮設、借上住宅等への被災者健康支援活動 (ア) 集団支援 双葉町：6回 延 45名 (イ) 個別支援 家庭訪問：訪問世帯 延 96世帯 指導件数：実 41件 延 115件 電話相談：67件</p> <p>ウ 子どもの健康支援事業 (ア) 子ども健やか訪問事業 震災により避難生活を余儀なくされている子どもを持つ家庭に対して、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に応じ、子育て家庭の不安の軽減を図るため、家庭訪問を行った。 訪問実績：訪問員 延 8件、職員 延 42件 (イ) 子ども健やか訪問事業検討会・研修会 1回 (ウ) 被災市町村ケース会議：延 5回</p>	<p>保健福祉課 児童家庭支援チーム 健康増進課</p>
<p>② ふくしま”食の基本”推進事業</p>	<p>生活習慣病の発症・重症化予防につながる食行動や栄養摂取状況の改善のために、全世代に向けてバランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えたふくしま”食の基本”について下記の取り組みを実施した。</p> <p>ア ふくしま”食の基本”推進キャンペーンの実施 開催日：令和5年2月18日(土) 開催場所：道の駅国見あつかしの郷 対象者：一般住民50名 実施内容：ふくしま”食の基本”に関するスタンプラリー</p> <p>イ ふくしま”食の基本”研修会の開催(動画配信) 開催日：令和5年1月31日 対象施設数：140施設</p> <p>ウ ふくしま”食の基本”推進検討会の開催 第1回：令和4年6月15日 構成機関数：15機関(オンライン) 第2回：令和5年2月27日 構成機関数：16機関</p> <p>エ 減塩環境づくり推進事業(事業所における段階的な減塩) 実施施設：桑折町内の事業所 実施期間：令和4年9月5日～令和4年11月11日 実施内容：社員食堂で提供しているみそ汁の塩分濃度を2週間ごとに0.1%ずつ段階的に減塩した。</p> <p>成果：2か月半でみそ汁の塩分濃度を1.2%から0.8%まで下げ、食塩相当量に換算して1人当たり0.52gの減少となった。事業実施後も0.8%の塩分濃度でのみそ汁の提供を継続している。</p>	<p>健康増進課</p>

(2) 安心できる子育て環境の整備

事業名	事業内容	担当課
① 子どもの心のケア事業	震災により様々な影響を受けた子どもやその保護者に対する長期的、断続的なケアや支援を行うために、各関係機関との連携・調整を行い、効果的・効率的に各種ケアや支援を実施した。 ア 市町村事業等への専門家の派遣 派遣事業回数：24回、派遣人数：50名	保健福祉課 児童家庭支援チーム
② 被災者健康支援事業 (再掲) 【資料 P82】	避難生活の長期化、復興公営住宅等への入居に伴う住民の生活の変化により、ストレスや不安の持続、体力低下や生活習慣病の増加、孤立化等の問題が懸念されることから、被災者の健康課題に対応した支援を実施した。 ア 被災者健康支援活動連絡会 双葉町：2回 本庁主催：復興期における被災市町村の健康支援活動整備に関する検討会への参加：1回 イ 仮設、借上住宅等への被災者健康支援活動 (ア) 集団支援 双葉町：6回 延 45名 (イ) 個別支援 家庭訪問：訪問世帯 延 96世帯 指導件数：実 41件 延 115件 電話相談：67件 ウ 子どもの健康支援事業 (ア) 子ども健やか訪問事業 震災により避難生活を余儀なくされている子どもを持つ家庭に対して、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に応じ、子育て家庭の不安の軽減を図るため、家庭訪問を行った。 訪問実績：訪問員 延 8件、職員 延 42件 (イ) 子ども健やか訪問事業検討会・研修会 1回 (ウ) 被災市町村ケース会議：延 5回	保健福祉課 児童家庭支援チーム 健康増進課

(3) 食品・飲料水等の安全性の確保

事業名	事業内容	担当課
① 食品安全対策事業 (再掲)	地域内で生産(採取)された野菜、果実、山野草等の農林水産物を原材料として加工された食品を中心に放射性物質検査を行い、食品衛生法で定められた基準値を超える食品の流通防止に努めた。 【検査検体数】210件 ※基準値超過なし	衛生推進課 食品衛生チーム
② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	住民が安心して飲用できる飲料水の提供を図るため、市町村等と連携して、水道水や飲用井戸水等の定期的な放射性物質モニタリング検査を実施した。 【検査検体数】675件 ※水道水の管理目標値を超過する検体なし	衛生推進課 環境衛生チーム

(4) 保健・医療・福祉の連携体制の確保

事業名	事業内容	担当課
① 地域保健医療福祉推進事業 【資料 P56】	県北地域保健医療福祉協議会において保健・医療・福祉分野の関係団体間の連携を図るとともに、各分科会において個別課題について検討し、県北地域の保健医療福祉活動を推進する。 ア 県北地域保健医療福祉協議会 開催日：【第1回】令和5年1月13日(書面開催) 【第2回】令和5年3月28日(書面開催) 協議内容：新たな県北地域保健医療福祉推進計画について 現行の県北地域保健医療福祉推進計画指標達成状況について ※分科会(地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議、地域医療構想調整会議)	総務企画課

事業名	事業内容	担当課
② 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	<p>地域リハビリテーション広域支援センターが行った連絡協議会及び地域リハビリテーション意見交換会の運営等を支援した。</p> <p>ア 県北地区地域リハビリテーション連絡協議会 実施日：令和4年8月5日（金）、令和5年3月9日（木）</p> <p>イ 県北地区地域リハビリテーション意見交換会 実施日：令和4年11月10日（木）</p>	保健福祉課 高齢者支援チーム

2 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 自殺対策緊急強化基金事業	<p>相談体制の整備や人材育成等、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげることを目的に実施した。</p> <p>ア 県北管内自殺対策協議会 開催日：令和4年10月20日（木）（zoom、一部対面開催） 内 容：自殺の現状、関係機関の自殺対策の取組状況と課題について 出席者：15 機関 24 名</p> <p>イ 普及啓発事業 (ア) 自殺予防週間（9月） ・所内に普及啓発のチラシ等を配置し、当所のホームページへ相談窓口等を掲載した。 設置場所：所内窓口及び1Fロビー 配布数：チラシ 50部、啓発カード 100部 グッズ（エコバッグ、チラシ、カードのセット）27個 ・管内スーパー 31カ所、ハローワーク3カ所に啓発チラシ、グッズを配布。 配布数：チラシ 350部、啓発カード 3,500個 グッズ（エコバッグ、チラシ、カードのセット）670個 (イ) 自殺予防月間（3月） ・所内に普及啓発のチラシ等を配置し、当所のホームページへ相談窓口等を掲載した。 設置場所：所内窓口及び1Fロビー 配布数：チラシ10部、ポケットティッシュ371部、ウェットティッシュ59個 ・自殺対策協議会構成機関の協力による啓発チラシ、グッズを配布 配布数：チラシ 2,340 部、ポケットティッシュ 2,400 個、ウェットティッシュ 940 個 ・管内高等学校の協力によるリーフレット、クリアファイルを配布 配布数：リーフレット、クリアファイル各 1,973 部</p> <p>ウ 市町村等人材育成事業（自殺予防ゲートキーパー養成講座） ゲートキーパー（自殺の兆候を発見し自殺を予防する人）を育成し、「気づき」「つながり」「見守り」等の自殺対策体制整備の促進を図った。 開催日：令和5年2月22日（水） 対 象：参加者 35 名 内 容：講話「うつ病の病態と理解」、「ゲートキーパーの役割と関わり方」</p> <p>エ 対面型相談支援事業（うつ病家族支援事業） 開催準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため直前中止</p> <p>オ 市町村自殺対策強化交付金交付事業 市町村が地域の状況に応じて実施する中長期的な計画策定にかかる費用や、若年層や未遂者等ハイリスク者に対する相談支援、住民向けの啓発等の自殺対策事業に対して助成することとしている。 事業を実施する市町村に対して交付金を交付するとともに、事業実施に向け相談、支援を行った。</p>	保健福祉課 障がい者支援チーム

事業名	事業内容	担当課
	実施市町村：7市町村 交付額：2,289,000円 カ 市町村自殺対策計画支援 市町村における自殺対策計画の策定や見直しを図るため、必要な支援及び情報提供を行った。（R5年3月二本松市 改定） キ 福島県新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な生活や住まい等に関する支援について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう補助することとしている。 実施市町村：1市町村 金額：550,000円	
② 薬物乱用撲滅事業	覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、保護司・民生児童委員・薬剤師等からなる各地区薬物乱用防止指導員協議会（福島地区指導員74名・伊達地区指導員22名・安達地区指導員35名）の協力を得ながら、地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動を実施した。 ア 626 ヤング街頭キャンペーン（中止） イ 薬物乱用防止教室（中止） ウ 薬物乱用防止指導員研修会（中止） エ 各種運動の実施 (ア) 不正大麻・けし撲滅運動（5月15日～7月31日） 抜去本数：けし3,872本（5件） (イ) 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日）	医療薬事課 医事薬事チーム
③ ふくしま健康情報ステーション事業	保健・医療・福祉に関するデータを収集、分析し、健康づくり等保健事業や会議で活用した。	総務企画課 健康増進課

(2) 生活習慣病予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村健康増進計画の策定支援並びに推進の支援事業	健康増進計画に基づく活動の実施、計画の見直し及び進行管理について市町村と連携して進めた。	健康増進課
② 健康増進事業等に関する市町村支援事業	市町村が健康増進事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、必要な助言、技術的支援、連絡調整及び健康指標その他の保健医療情報の提供を行った。 ア 健康増進事業等の巡回訪問 実施時期：6～9月 実施回数：管内7市町村各1回 イ 健康づくり担当者会議 開催日：令和5年1月30日（月） 出席者数：28名	健康増進課
③ 糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業	国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市町村国保における健康づくり事業を支援した。 ア 管内市町村の糖尿病等重症化予防の取組状況の把握、評価、助言 国保保健事業連絡会議 開催日：令和5年1月30日（月） 出席者数：28名 イ 関係機関の連携支援 伊達地域CKD対策ネットワークへの支援 ウ 慢性腎臓病（CKD）に関する普及活動	健康増進課
④ 地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業（重点事業）	平成13年に設置された県北地域保健・職域保健連携推進連絡会を中心に、継続して地域の健康課題を共有し、連携して生活習慣病予防に資する事業を進めた。 ア 県北地域保健・職域保健連携推進連絡会の開催（Zoom） 第1回：令和4年7月21日（木） 出席者：31名（22機関） 第2回：令和5年3月8日（水） 出席者：22名（21機関）	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
	イ 「元気で働く職場」応援事業 (ア) モデル事業所に対する巡回支援等 1事業所 7回 (イ) 東京大学と連携した健康経営支援プログラムの協力 ワークショップリハーサル2回 ワークショップ2回 効果検証レポートの作成 ウ 働きざかりの健康講座 (中止) エ 働きざかりの健康づくり研修会 (Zoom) 開催日: 令和4年8月30日(火) 参加者: 65名 オ 健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信 (ア) 地域職域連携だよりの発行 2回 (イ) ホームページによる情報発信 (ウ) 関係研修会の周知 4研修会	
⑤ ふくしま健民 パスポート事業	市町村が実施する健康づくり事業及び県が開発運用するスマートフォンアプリと連動し、県民が一体となって健康で暮らせる地域づくりを推進した。 ア 事業の普及啓発: 研修会等でのチラシ配布 イ 市町村支援	健康増進課
⑥ たばこの健康 影響対策事業	生活習慣病予防の観点から、県民への禁煙の啓発や未成年者の喫煙防止教育を推進すると共に、官公庁・学校・公共の場や事業所での受動喫煙防止対策を推進した。 ア 啓発活動 (ア) 世界禁煙デー (5月31日) 街頭キャンペーン (中止) (イ) 禁煙週間啓発 禁煙週間と禁煙外来情報についてホームページとInstagramに掲載した。 禁煙週間ののぼりを庁舎内に設置した。 (ウ) 改正健康増進法についての周知 関係機関へのチラシ配布 計932部 イ 健康増進法に基づく相談・指導 喫煙可能室設置施設届出書: 0件 電話問い合わせ: 8件、 健康増進法違反事項有無の確認等: 1件 ウ 健康教育 ホームページへ防煙教室資料、貸出用教材について掲載した。 防煙教室資料の提供: 2件 エ 「空気のきれいな施設」・「空気のきれいな車両」認証制度 (ア) 「空気のきれいな施設」認証施設数: 97 (R4新規8) (イ) 「空気のきれいな車両」認証施設: 6 (R4新規1) 認証車両: 164台 (R4新規10)	健康増進課
⑦ 特定給食施設 管理事業	特定給食施設等において、「健康増進法」「第二次健康ふくしま21計画」に基づいた給食施設の栄養管理等を通し、住民の健康増進を図るため、下記の事業を実施した。 ア 特定給食施設等講習会の開催 (動画配信) 開催: 1回 対象施設数: 140施設 イ 特定給食施設等巡回指導: 47施設 (医療監視及び書面実施を含む) ウ 特定給食施設等届出事務 設置: 12件、変更: 38件、休止・廃止: 3件 エ 特定給食施設等指導 個別指導 (電話・来所): 78件 集団指導: 0回	健康増進課
⑧ ふくしま”食 の基本”推進事 業 (再掲)	生活習慣病の発症・重症化予防につながる食行動や栄養摂取状況の改善のために、全世代に向けてバランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えたふくしま”食の基本”について下記の取り組みを実施した。 ア ふくしま”食の基本”推進キャンペーンの実施 開催日: 令和5年2月18日(土) 開催場所: 道の駅国見あつかしの郷 対象者: 一般住民50名	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
	<p>実施内容：ふくしま“食の基本”に関するスタンプラリー</p> <p>イ ふくしま“食の基本”研修会の開催（動画配信） 開催日：令和5年1月31日 対象施設数：140施設</p> <p>ウ ふくしま“食の基本”推進検討会の開催 第1回：令和4年6月15日 構成機関数：15機関（オンライン） 第2回：令和5年2月27日 構成機関数：16機関</p> <p>エ 減塩環境づくり推進事業（事業所における段階的な減塩） 実施施設：桑折町内の事業所</p> <p>実施期間：令和4年9月5日～令和4年11月11日</p> <p>実施内容：社員食堂で提供しているみそ汁の塩分濃度を2週間ごとに0.1%ずつ段階的に減塩した。</p> <p>成 果：2か月半でみそ汁の塩分濃度を1.2%から0.8%まで下げ、食塩相当量に換算して1人当たり0.52gの減少となった。事業実施後も0.8%の塩分濃度でのみそ汁の提供を継続している。</p>	

(3) 高齢者の介護予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 介護予防市町村支援事業	自立支援型地域ケア会議の定着・充実支援や地域支援事業の取組みに対し助言した。	保健福祉課 高齢者支援チーム

(4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進

事業名	事業内容	担当課
① 国民健康・栄養調査	<p>国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため、指定地区において、栄養摂取状況調査、生活習慣調査及び身体状況調査を実施した。</p> <p>対象地区：伊達市梁川町五十沢地区 18世帯 協力世帯：18世帯36名 事前説明会：令和4年10月26日（水） 本調査実施日：令和4年11月9日（水）</p>	健康増進課
② 市町村栄養改善事業の支援事業	<p>市町村栄養改善業務担当者会議等を通し、情報提供、情報交換等を行いながら、業務の活性化と効果的な推進を図れるよう支援を行った。</p> <p>ア 県北地域市町村栄養改善業務担当者会議 実施日 令和4年6月15日（水） Zoomで開催 出席者数：7名（6市町、福島市含む）</p> <p>イ 電話等による支援 個別支援：22回 情報提供3回・7市町村</p> <p>ウ 市町村が開催する会議等への参加：2回</p>	健康増進課
③ 栄養士・管理栄養士指導事業	<p>栄養士法に基づき、栄養士・管理栄養士の免許申請事務等を行うとともに、管理栄養士養成施設の学生に対し実習指導を行った。</p> <p>ア 栄養士・管理栄養士免許進達事務 免許申請：39件、免許証交付：37件、その他：24件 電話等相談：19件</p> <p>イ 栄養士・管理栄養士学生実習指導 実習期間：令和4年8月22日～8月26日 実習生数：14名</p>	健康増進課
④ 食品の特別用途表示・栄養成分表示等の管理事業	<p>食品表示法に基づく栄養成分表示について、事業者等に指導・助言を行った。</p> <p>ア 集団指導（受付中止） イ 電話、来所相談：42件</p>	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
⑤ 食生活改善推進員支援事業	<p>県北地区食生活改善推進員の育成強化を図り、自主活動の推進に向けて支援した。</p> <p>ア 市町村への支援 事業に関する個別指導：10回</p> <p>イ 県北地区食生活改善推進連絡協議会における役員会等への支援 (ア) 事業に関する個別指導：15回 (イ) 役員会における支援：3回</p> <p>ウ 食生活改善推進員支援研修会（中止）</p> <p>エ 過疎・中山間地域振興事業における助言・支援 (ア) コンビニ活用法に関する講話 令和4年8月10日 参加：10名 (イ) 打合せ等における支援 5回</p>	健康増進課
⑥ 食環境整備事業（うつくしま健康応援店）	<p>飲食店等が生活習慣病対策の必要性を認識し、食事の栄養成分表示や健康に配慮した食事の提供に取り組んでもらうことで、住民が安心して外食を楽しめる食環境の整備を図った。</p> <p>うつくしま健康応援店数：77件（今年度廃止：1件）</p> <p>ア うつくしま健康応援店の普及拡大 (ア) 応援店ニュースの発行：1回（3月） 個別対応：2件 (イ) 関係機関・関係団体等への普及啓発：1回 (ウ) うつくしま健康応援店健康づくり講座（中止）</p>	健康増進課
⑦ ふくしま”食の基本”推進事業（再掲）	<p>生活習慣病の発症・重症化予防につながる食行動や栄養摂取状況の改善のために、全世代に向けたバランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えたふくしま”食の基本”について下記の取り組みを実施した。</p> <p>ア ふくしま”食の基本”推進キャンペーンの実施 開催日：令和5年2月18日（土） 開催場所：道の駅国見あつかしの郷 対象者：一般住民50名 内 容：ふくしま”食の基本”に関するスタンプラリーを実施</p> <p>イ ふくしま”食の基本”研修会の開催（動画配信） 開催日：令和5年1月31日 対象施設数：140施設</p> <p>ウ ふくしま”食の基本”推進検討会の開催 第1回：令和4年6月15日 構成機関数：15機関（オンライン） 第2回：令和5年2月27日 構成機関数：16機関</p> <p>エ 減塩環境づくり推進事業（事業所における段階的な減塩） 実施施設：桑折町内の事業所 実施期間：令和4年9月5日～令和4年11月11日 実施内容：社員食堂で提供しているみそ汁の塩分濃度を2週間ごとに0.1%ずつ段階的に減塩した。 成 果：2か月半でみそ汁の塩分濃度を1.2%から0.8%まで下げ、食塩相当量に換算して1人当たり0.52gの減少となった。事業実施後も0.8%の塩分濃度でのみそ汁の提供を継続している。</p>	健康増進課
⑧ 行政栄養士現任教育推進事業	<p>市町村行政栄養士に対する現任教育を体系的に推進し、地域の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成を図るために研修会を実施した。</p> <p>ア 県北地域行政栄養士等現任教育研修会 開催日：令和5年2月27日（月） 参加者数：11名（6市町、福島市含む）</p>	健康増進課

(5) 感染症対策の推進

事業名	事業内容	担当課
① 予防接種普及事業	予防接種法等に基づき市町村が実施する予防接種事業について、その適正な実施を支援した。	医療薬事課 感染症予防チーム
② 感染症予防対策 【資料 P98】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に定められた各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明及び感染拡大防止対策を図った。 ア 管内医療機関全数把握疾患発生届出件数：30,444 件(令和4年度)	医療薬事課 感染症予防チーム
③ 感染症発生動向調査事業 【資料 P98】	感染症法に基づき各定点医療機関からの患者情報を週単位・月単位で感染症情報センターに報告した。 また、還元された情報を管内関係機関に提供した。 病原体定点医療機関から患者の検体及び病原体を収集し、衛生研究所に搬送した。 定点医療機関数：患者定点 10 医療機関 13 定点 疑似症定点 1 医療機関 2 定点 病原体定点 2 医療機関 2 定点	医療薬事課 感染症予防チーム
④ 感染症ニュースレター	感染症発生動向に基づき、感染症のトピックや感染症の予防に関する事等、住民の日常生活に役立つニュースレターを発行し、地域感染症対策の普及啓発を図った。 ア メール配信：294 カ所 配信回数 定期 5 回 イ ホームページへの掲載：5 回	医療薬事課 感染症予防チーム
⑤ エイズ等予防対策事業 【資料 P99】	エイズ等の感染予防、患者・感染者と共生できる社会の実現を図るため、エイズ等に関する正しい知識の普及啓発活動を展開するとともに、医療の確保及び検査・相談体制の強化を図った。（R4年8月22日からHIV抗体検査再開） ア エイズ等相談 来所相談：10 件、電話相談：30 件 イ HIV・梅毒検査 8 件 ウ 世界エイズデー街頭キャンペーン 実施日：令和4年11月30日（水） 内 容：伊達市内の高等学校（3カ所）に啓発資材配布	医療薬事課 感染症予防チーム
⑥ 肝炎治療特別促進事業 【資料 P99】	B型・C型肝炎の感染に関わる相談及び検査を実施するとともに、肝炎に罹患している患者に対してインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ治療に対する医療費助成のための申請や相談に対応した。 肝炎治療受給者証交付申請等件数：109 件 B型・C型肝炎相談 相談件数：141 件 （電話相談 57 件、来所相談 84 件）	医療薬事課 感染症予防チーム
⑦ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	B型・C型肝炎ウイルスを原因とする肝がん・重度肝硬変の入院医療費に対する医療費助成のため申請や相談に対応した。 新規申請件数：1 件、 承認件数：2 件	医療薬事課 感染症予防チーム
⑧ 肝炎ウイルス検査及び肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	肝炎ウイルス陽性者早期発見・重症化予防のためフォローアップ事業を実施した。 ※肝炎抗体検査は新型コロナウイルス感染症拡大のため休止中 肝炎陽性者フォローアップ件数：4 件 初回精密検査・定期検査費用助成申請件数：4 件	医療薬事課 感染症予防チーム
⑨ 感染症診査協議会	感染症法に基づき、感染症患者の入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担に関し必要な事項を診査する。 委員数：6 名 開催回数：15 回（定期 12 回、臨時 3 回） 診査件数：18,908 件	医療薬事課 感染症予防チーム

事業名	事業内容	担当課
⑩ 結核医療事業	<p>ア 一般患者に対する医療費公費負担(感染症法第 37 条の 2) 一般の患者に対して、結核の適正な医療を普及するため、指定医療機関において受けた医療に必要な費用の公費負担を実施した。 申請件数：14 件 承認件数：13 件</p> <p>イ 入院勧告した患者に対する医療費公費負担(感染症法第 37 条) 感染性のある患者で入院勧告を受けた者に対して、結核治療に必要な医療費の公費負担を実施した。 新規入院勧告数：実 3 件 入院延長・勧告者数：延べ 6 件</p>	医療薬事課 感染症予防チーム
⑪ 結核患者療養支援事業 【資料 P99】	<p>ア 健診事業 結核の感染拡大防止を図るため、結核患者と接触があった者、結核及び潜在性結核感染症の治療終了後、2 年間の経過観察中の者に対して健康診断を実施した。 (ア) 接触者健康診断：44 件 (イ) 管理健診：53 件</p> <p>イ 療養支援事業 患者の服薬完遂を支援し、結核医療の精度向上及び耐性菌発生の防止を図るため、関係機関と連携し、DOTS カンファレンス等を実施した。 (ア) DOTS カンファレンスへの参加 県立医大附属病院：0 回、公立藤田総合病院：2 回 (イ) 地域 DOTS（電話及び面接等による患者支援） 院内面接：延べ 6 件、所内面接：延べ 4 件、 連絡 DOTS：延べ 68 件</p>	医療薬事課 感染症予防チーム
⑫ 結核予防事業 【資料 P100】	<p>ア 結核定期健康診断 結核患者を早期に発見し、結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、管内の事業者、学校の長、矯正施設、その他施設の長及び市町村長が行う定期健康診断について健診費用を補助（公的施設を除く）するとともに、実施状況を把握した。 (ア) 結核予防費補助 補助実施施設数：28 ヶ所 (イ) 健康診断年度報把握数：計 242 ヶ所</p>	医療薬事課 感染症予防チーム

(6) 歯科口腔保健の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村歯科保健強化推進事業	<p>市町村歯科保健評価マニュアル及び歯科保健情報システムを活用した市町村歯科保健事業を支援するとともに、歯科保健情報体制の構築を図るため、検討会を開催した。 ア 市町村歯科保健強化推進検討会（Zoom 開催） 開催日：令和 4 年 8 月 31 日（水） 出席者：32 名 23 機関</p>	健康増進課
② ヘル歯ケア推進事業	<p>口腔保健指導の必要な障がいのある在宅療養者等や施設入所者に対し、歯科衛生士による口腔保健指導を行い、障がい児者等の生活の向上を図る。 所内相談 1 件</p>	健康増進課
③ 地域歯科保健活動推進事業	<p>8020 を目指した歯の健康づくりに関する知識の普及啓発を図った。 ア 歯・口の生活習慣病関連事業 当所ホームページとInstagramへ歯科保健に関する情報について掲載した。 歯科相談 1 件 イ 他事業と連携した普及啓発 歯科健康教育：2 件</p>	健康増進課
④ 子どものむし歯緊急対策事業	<p>乳幼児及び小学校の児童・生徒を対象として地域における歯科保健水準の向上を図るため、下記の事業を実施した。 ア 子どものむし歯緊急対策検討会（Zoom 開催） （市町村歯科保健強化推進検討会と同時開催） 開催日：令和 4 年 8 月 31 日（水）</p>	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
	イ 子どものむし歯緊急対策研修会（Zoom開催） 開催日：令和5年2月15日（水）出席者：89名 ウ フッ化物洗口事業に関する支援 補助金申請（8020運動・口腔保健推進事業含む）：3市2町1村 エ 市町村におけるフッ化物洗口事業への技術的支援 本宮市主催の「フッ化物洗口事業にかかる教職員説明会」での説明 開催日：令和4年12月7日（水）～12月21日（水）のうち5日間 対象者：本宮市の小学校5校の教職員	
⑤ 歯科疾患実態調査	指定地区において11月中の1日間、歯科実態調査の実施を実施した。 対象地区：伊達市梁川町五十沢地区18世帯 協力世帯：12世帯22名	健康増進課

3 誰もが安心できる地域医療の確保

(1) 安全、安心な医療サービスの確保

事業名	事業内容	担当課
① 医療相談事業	医療の安全と信頼を高めるため、医療に関する患者・家族等の苦情・相談に対応するとともに、必要に応じて医療機関への情報提供や指導を実施した。 電話相談：8件 来所：0件 計：8件	医療薬事課 医事薬事チーム
② 医療安全確保推進事業	病院、診療所、助産所等について、関係法令に規定された構造設備、人員を有し、かつ、適正な管理・運営が行われているかについて立入検査を実施し、県民に適正な医療が提供できるよう指導助言を行った。 また、医療機関の開設許可、変更許可、使用許可等の事務及び検査を行うとともに、医師等医療関係者の免許関係事務を行った。 ア 立入検査 病院：10施設（すべて書面検査） 診療所：7施設（医4、歯3） 助産所：0施設 施術所：7施設 歯科技工所：1施設 イ 許認可及び免許関係事務 (ア) 医療機関の許認可 開設許可件数：診療所2件 変更許可件数：病院10件 診療所3件 使用許可件数：病院9件 診療所0件 (イ) 免許関係 医師：3件 歯科医師：3件 薬剤師：14件 保健師：13件 助産師：2件 看護師：84件 准看護師：38件 診療放射線技師：4件 臨床検査技師：3件 理学療法士：11件 作業療法士：7件 視能訓練士：2件 計184件 ウ 医療安全研修会（中止）	医療薬事課 医事薬事チーム
③ 県北地域医療構想調整会議	県北地域医療構想の実現に向け、関係機関と連携を図り、情報を共有することによって医療提供体制の整備に寄与するため、県北地域医療構想調整会議病院部会を開催した。 開催日 令和4年12月21日（水）出席者 36名 主に「地域医療構想検討課題調査事業」による分析結果を報告し、病床の機能分化、連携に向けた議論を進めて行く上での課題の共有を図った。（ZOOMによるWEB方式会議）	医療薬事課 医事薬事チーム
④ 県北地域救急医療対策協議会	地域の救急医療体制の一層の整備促進を図るため、救急医療体制の整備充実等について協議を行う協議会については、福島県救急医療対策協議会において提示された議題がなかったことから、開催しなかった。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑤ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会	医学的観点から救急隊員が行う応急処置等の質を保証するメディカルコントロール体制の確保・充実を図るため協議会を開催した。 開催日 令和5年2月21日（火）出席者 32名 （ZOOMによるWEB方式会議）	医療薬事課 医事薬事チーム
⑥ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会	消防機関による傷病者の搬送および医療機関による傷病者の受入れの円滑化を図るための検討会については、必要に応じて随時開催することとし、令和4年度は資料の送付による情報提供を行った。	医療薬事課 医事薬事チーム

事業名	事業内容	担当課
⑦ 災害時医薬品等の備蓄	災害時に必要とする医薬品等を確保するため、医薬品等の備蓄・供給体制の充実を図った。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑧ 災害医療関係機関等との連携強化	県北地域災害救急医療緊急連絡先一覧を作成し、緊急連絡ルートを確立した。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑨ 骨髄ドナー登録推進事業	福島県骨髄バンク推進連絡協議会と連携し、移動献血併行型登録会を開催した。 開催回数：12回 登録者数：48名	医療薬事課 医事薬事チーム
⑩ 医薬分業推進事業 【資料 P95】	令和4年12月31日現在、取扱薬局数は89で、管内薬局の97.8%にあたる。また、令和4年の処方せん取扱数は、1,120,663枚であった。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑪ 新型コロナウイルス感染症対策 【資料 P100】	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られたため、患者（無症状病原体保有者を含む）や濃厚接触者への対応、有症状者の健康相談、診断のためのPCR検査検体採取、検体搬送等を実施し、感染拡大防止に努めた。</p> <p>また、管内の関係機関との連携推進を図り、自宅療養者（施設内療養も含む）や濃厚接触者への支援体制の整備に努めた。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症陽性者 30,366名】</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症陽性者支援事業（PCR検査費や入院費を負担）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陽性者への積極的疫学調査、療養先の調整、健康観察、濃厚接触者の特定、受診調整、PCR検査の実施 PCR検体採取件数（当所で実施） 5,503件 ・クラスター等が発生した施設等への指導。PCR検査の実施。 クラスター発生施設数 35施設 <p>イ 自宅療養者診療支援事業（自宅療養中の陽性者に対し病院等が電話診療や健康観察を行う）</p> <p>ウ 市町村との連携により自宅療養者へパルスオキシメーターの貸与や食糧の配送を実施 管内 7市町村</p> <p>エ コロナウイルス感染症移送体制整備事業（移送対応が困難場合、消防機関に移送要請） 移送件数 597件</p> <p>オ 有症状者や濃厚接触者などの電話相談（帰国者接触者相談センター等との連携）</p> <p>カ 健康観察体制強化事業（自宅療養者の健康観察等を訪問看護ステーションに委託） 健康観察等実績 20件</p> <p>キ 関係機関（医師会・医療機関等）との情報交換会への参加 延べ4回参加（令和4年12月、令和5年3月）</p> <p>ク 一般住民向け感染症予防に関する正しい知識の普及・啓発 感染症ニュースレター発行 5回</p>	医療薬事課 感染症予防チーム (事務所全体で対応)
⑫ 新型インフルエンザ等対策推進事業	<p>ア 新型コロナウイルス感染症・新型インフルエンザ等対策「福島県新型インフルエンザ等対策行動計画（平成25年12月策定）」及び「福島県新型インフルエンザ等対応マニュアル（平成26年10月策定）」に基づく体制整備を推進した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の対策のため県北地域の医療体制整備を推進した。</p> <p>(ア) 県北地域医療会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等対策県北地域医療会議（中止） ・感染症向上加算合同カンファレンスへの参加（オンライン） 北福島医療センター主催：4回 公立藤田総合病院主催：4回 ・新型インフルエンザ等対応机上訓練（オンライン）への参加 主 催：北福島医療センター 開催日：令和4年9月30日（金） 参加者：27施設（95名） 	医療薬事課 感染症予防チーム

事業名	事業内容	担当課
<p>⑬ 難病在宅療養者支援体制整備事業</p>	<p>長期療養を続ける在宅難病患者の日常生活動作の程度や症状・病態等に応じた保健・医療・福祉サービスの適切な支援を行うことにより、患者及び家族の生活の質の向上を図るため、下記の事業を実施した。</p> <p>ア 難病患者地域支援連絡調整事業 (ア) 難病患者地域支援連絡会議 1回 開催日：令和5年2月17日(金) 出席者：30名 (イ) 難病患者在宅ケア会議 0回</p> <p>イ 難病患者相談指導事業 家庭訪問や所内で面接相談、電話相談を実施した。 (ア) 訪問指導：実70名(延86名) (イ) 面接相談：延663件 (ウ) 電話相談：延1,763件</p> <p>ウ 難病患者医療相談事業 神経難病個別医療相談会 薬の副作用、口腔ケア、栄養などの個別相談を実施した。 開催日：令和5年2月28日(火) 対象者：神経難病の患者・家族 参加人数：7組13名 相談件数：薬の副作用4件、口腔ケア1件、栄養1件、その他1件</p> <p>エ 難病患者ボランティア育成事業 (ア) 養成講座の開催(医療相談会を利用)(中止) (イ) フォローアップ講座の開催(医療相談会を利用)(中止) (ウ) ニュースレターの発行 4回 (エ) 当所事業への協力(中止) (オ) 登録ボランティア：14人(令和5年3月31日現在)</p> <p>オ 難病患者支援関係者研修会 紙面開催(ニュースレターの発行 1回)</p> <p>カ 難病患者訪問診療事業 開催日：令和5年1月12日(木) 対象者・疾患名：75歳、パーキンソン病 対応した専門職：言語聴覚士 内容：パーキンソン病の薬の服薬に不安を抱えていたため、言語聴覚士が本人の嚥下機能を評価。本人の状態や生活に合わせた服薬の工夫を中心に助言、指導を行った。</p>	<p>健康増進課</p>
<p>⑭ 難病患者災害等緊急時支援体制整備事業</p>	<p>医療依存度や介護依存度が高い在宅難病患者を対象に、災害等緊急時支援体制を整備するため、下記の内容を実施した。</p> <p>ア 要支援者の把握 新規申請及び更新申請時に調査票にて把握：972名 (令和4年度に回答のあった人数)</p> <p>イ 要支援者名簿の作成(R4.6月)：143名(人工呼吸器装着等患者)</p> <p>ウ 関係機関への情報提供：82名(イのうち同意が得られた対象者)</p> <p>エ 緊急医療情報手帳の配付：85名(新規25名、更新60名)</p> <p>オ 災害時個別支援計画の作成：0件</p>	<p>健康増進課</p>
<p>⑮ 特定医療費支給事業 【資料 P85】</p>	<p>指定難病は治療がきわめて困難であり、療養が長期にわたり継続的に高額な医療費を要するため、医療の確立と普及及び患者の医療費の負担軽減を図った。</p> <p>ア 申請時相談の実施 新規申請：随時 申請数：244件収受 更新申請：9月1日～令和4年12月28日 申請数：1522件 変更申請他：随時 申請数：716件</p> <p>イ 指定医申請：随時 申請件数16件(新規・更新・変更他)</p> <p>ウ 指定医療機関申請：随時 申請件数42件(新規・更新・変更他)</p>	<p>健康増進課</p>
<p>⑯ 遷延性意識障がい者治療研究事業</p>	<p>遷延性意識障がい者に対する医療の確立と普及及び患者医療費の自己負担の軽減を図った。 新規申請：0件、追加申請：0件、変更申請：1件、継続申請：3件、医療費請求申請：71件</p>	<p>健康増進課</p>

事業名	事業内容	担当課
⑰ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害者の医療費の患者自己負担の軽減を図った。 新規申請：1件、更新申請5件、その他申請：2件 医療機関契約事務：1件	健康増進課
⑱ 原爆被爆者援護支援事業	原爆被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給を行った。 定期健康診断：1回目 2名、2回目 1名、がん検診 0名 被爆者二世健康診断：1名 一般疾病医療機関指定等事務：指定申請10件、指定変更10件、指定辞退2件	健康増進課

(2) 医薬品の有効性・安全性の確保

事業名	事業内容	担当課
① 医薬品等取締事業 【資料 P95】	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、医薬品等の製造所、薬局等への立入検査を実施し、不良医薬品等の発生を防止するとともに、法令の遵守状況を確認するために監視指導を行った。	医療薬事課 医事薬事チーム
② 医薬品等許認可事業 【資料 P95】	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、関係法令に基づく、許認可等の事務処理を行った。	医療薬事課 医事薬事チーム
③ 毒物劇物危害防止対策事業 【資料 P96】	毒物及び劇物による事故の未然防止を図るため、関係施設の登録事務を行うとともに、立入検査により適切な対応措置についての指導取締を行った。	医療薬事課 医事薬事チーム
④ 献血推進事業 【資料 P97】	県北保健所管内の献血目標（献血量(L)）1,572.2Lに対し、管内の献血量(L)は1,536.2L（内訳：200mL献血6.2L、400mL献血1,530.0L）と目標達成率は97.7%であった。 また、献血思想の普及啓発、献血組織の育成強化及び400mL献血の推進を図るため、下記のとおり街頭キャンペーンを実施し献血の推進に努めた。 ア 街頭キャンペーンの実施 実施日：二本松市 令和4年7月10日（日） 本宮市 令和4年7月16日（土） 伊達市 令和4年7月27日（水） イ 献血協力事業所訪問の実施 訪問事業所数 14か所（二本松市8・本宮市6）	医療薬事課 医事薬事チーム
⑤ 麻薬取扱施設等取締事業 【資料 P94, 95】	麻薬、向精神薬、覚醒剤原料取扱施設に対して管理状況を確認し、事故発生時には調査を行うとともに、再発防止の指導を行った。また、麻薬・覚醒剤原料廃棄時の立会いを実施した。麻薬取扱者に対しては免許、変更、廃止の事務処理を行った。 ア 麻薬取扱者指導取締事業 立入検査：142件 麻薬事故届：49件 調剤済麻薬廃棄届：212件 現在量届：25件 麻薬譲渡届：9件 麻薬廃棄届：152件 イ 覚醒剤等取扱者指導取締事業 立入検査：8件 覚醒剤原料譲渡届：4件 覚醒剤原料廃棄届：9件 覚醒剤原料事故届：0件 覚醒剤譲渡届：0件 ウ 大麻取扱者指導取締事業 大麻研究者数：8名（令和5年3月31日現在） 立入件数：0件 エ 向精神薬取扱者指導取締事業 立入件数：5件 向精神薬事故届：0件 オ 免許申請等事務 麻薬卸売業者等の免許関係事務を行った。	医療薬事課 医事薬事チーム

(3) がん医療及び在宅緩和ケアの推進

事業名	事業内容	担当課
① 県北地域在宅緩和ケア推進事業	管内の関係団体及び関係機関と連携し、在宅療養者への緩和ケア及び在宅ケアサービスの充実を図り、県民が質の高い在宅ケアを受けることができる地域の支援体制を整備した。 ア 社会資源情報調査(在宅緩和ケア提供体制調査)の改訂・配布	総務企画課

4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

(1) 子育て支援の推進

事業名	事業内容	担当課
① 子育て世代包括支援センター支援推進事業	妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」を中心とした、市町村が機能充実を図るための支援を行った。 母子保健連絡調整会議の開催：年1回 開催日：令和5年1月17日(火) 参加者：15名(県北管内市町村、中央児童相談所)	保健福祉課 児童家庭支援チーム
② 発達障がい児支援者スキルアップ事業	発達障がい児とその保護者が、地域で安心して生活や子育てができるために、直接的な住民サービスを担う市町村及び保育所・幼稚園教諭、障害児通所支援事業所等の職員、小児科医師等が発達障がい児の早期発見、早期支援及び地域での支援体制の構築ができるよう研修会を充実させ専門対応力の向上を図ろうとした。 ア 発達障がい児支援者スキルアップ研修会 開催日：令和5年7月20日(水) 対象者：市町村保健師等 内容：講演「発達障がい児・保護者支援について」 イ 地域支援体制の構築(市町村支援) 二本松市乳幼児支援検討会 1回 桑折町子ども子育て会議 3回	保健福祉課 児童家庭支援チーム
③ 不妊等に関する相談支援事業	特定不妊治療費助成事業に男性不妊治療費助成費が含まれ、助成額も増額されるなど不妊治療への助成充実が図られている。このような状況を踏まえ不妊不育等妊娠に悩む方に対する相談機能の強化及び経済的負担の軽減を図った。 ア 特定不妊治療費助成事業 助成件数：42件、(内、男性不妊治療件数0件) 相談件数：来所相談42件、電話相談38件 イ 不育症治療費助成事業 助成件数：1件 相談件数：来所相談1件、電話相談4件 ウ 女性の健康支援 女性のミカタ健康サポートコール相談件数：13件 エ 市町村支援 市町村の不妊治療費助成や相談が円滑に進むよう情報提供等を行った。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
④ 小児慢性特定疾病対策事業【資料P83】	小児慢性疾病の児童に対し、治療研究に必要な費用を交付することにより患者家庭の医療費の負担を軽減して児童の健全な育成を図った。 また、児童の症状を正しく理解し適切に対応できるよう「福島県小児慢性特定疾病児童手帳」を交付した。 小児慢性特定疾病医療費支給事業認定者数：116名 福島県小児慢性特定疾病児童手帳交付数：16件	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑤ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	慢性疾患等により長期にわたり療養を必要とする児童について、疾病の状態及び療育の状況に応じた適切な指導・相談・助言を行うことにより、慢性疾病児の自立と成長およびその家族の負担軽減を支援した。 ア 交流会 開催日：令和5年1月22日(日) 参加者数：保護者7名、対象児4名、行政職員1名 医療関係者1名 内容：ZOOMオンラインハイブリット交流会 意見交換、質疑応答、情報提供 イ 相談件数：来所相談147件 電話相談 99件	保健福祉課 児童家庭支援チーム

事業名	事業内容	担当課
⑥ 医療援護事業	心身ともに健全な子どもの出生と育成を図るために、結核児童、妊娠高血圧症等の妊婦に対し、必要な医療給付を行う。 ア 育成医療認定事務にかかる医学的審査事務 育成医療審査依頼件数：6件 イ 結核児童療育医療：0件 ウ 妊娠中毒症等援護事業：0件	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑦ 受胎調節実地指導員指定証交付	母体保護法施行令第1条第1項、2項、第3条、第5条に基づく指定証を交付した。 申請・認定件数：0件	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑧ 先天性代謝異常等検査事業	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)及び先天性副腎過形成症を早期に発見するためのマス・スクリーニング検査により陽性となった新生児の保護者に対し、精密検査の受診勧奨及び保健指導を行う。 精密検査対象者：0件	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑨ 保育所等指導監査・認可外保育施設調査指導	児童福祉法等の規定に基づき全ての保育所、認定こども園、児童厚生施設及び認可外保育施設に対する指導監査・運営指導を実施した。 保育所：26か所(実地13か所、書面13か所) 幼保連携型認定こども園：12か所(実地6か所、書面6か所) 児童厚生施設：7か所(実地0か所、書面7か所) 認可外保育施設：7か所(実地のみ)	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑩ 産休等代替職員費補助事業	民間の児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため長期間継続する休暇を必要とする場合に代替職員を任用することにより、産休等職員の母胎の保護及び専心療養を保障するとともに、施設利用者の処遇の確保を図った。 補助：実績なし	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑪ 認可外保育施設運営支援事業(県単補助事業)	認可を受けていない保育施設(事業所内保育施設を除く。)に対して、入所児童の健康診断、3歳未満児の保育等に要する経費を補助することにより、乳幼児の処遇向上と福祉の増進を図る。 ア 入所児童健康診断費補助 入所児童の健康診断に要する経費を助成した。 実施市町村：1市 イ 地域保育施設運営費助成事業 市町村が運営費の独自補助を行っている施設に入所する児童(3歳未満児のみ)の保育に要する経費の一部を補助した。 実施市町村：1市	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑫ 多子世帯保育料軽減事業(県単補助事業)	子育てに係る経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を容易にするため、保育所及び認可外保育施設を利用する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を補助した。 実施市町村：3市1町1村	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑬ ひとり親相談	ひとり親家庭及び寡婦から、子育て・就労・資金の貸付など生活全般にわたる問題について母子・父子自立支援員が相談を受け、自立のための助言・指導にあたった。 ア 設置職員数：3名(伊達、安達福祉相談コーナー2名を含む。 本所職員は女性相談員を兼務) イ 母子・父子自立支援員による母子家庭等の相談訪問指導：704件	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑭ 母子父子寡婦福祉資金貸付【資料86】	ひとり親家庭と寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図ることを目的に、「母子福祉資金」及び「父子福祉資金」並びに「寡婦福祉資金」の貸付についての相談に応じた。 貸付決定件数：延べ3件 貸付件数：1件	保健福祉課 児童家庭支援チーム

(2) 次世代の親を育成するための環境づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 思春期保健事業	管内市町村や関係機関が取り組んでいる思春期保健活動状況を共有し、継続した思春期保健対策の推進と必要時、関係機関との連携や協力体制の強化を図る。 思春期相談：電話相談22件	保健福祉課 児童家庭支援チーム

(3) 青少年の健全な育成を推進するための社会環境の整備

事業名	事業内容	担当課
① 社会環境調査・指導事業	福島県青少年健全育成条例により、青少年の健全育成を推進するための社会環境の整備を図った。 ア 社会環境実態調査（図書類取扱業者実態調査）6箇所 イ 携帯電話インターネット接続役員事業者等に対する立ち入り調査 11箇所	総務企画課

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

(1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 百歳高齢者知事賀寿事業 【資料 P71】	百歳の誕生日を迎えた高齢者を訪問し、高齢者の長寿を祝うとともに、敬老思想の高揚を図った。 令和4年度贈呈者数：190人	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 老人クラブ活動等社会活動促進事業 【資料 P71】	高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助した。 実施市町村：7市町村、補助額：4,913,000円	保健福祉課 高齢者支援チーム
③ やさしいまちづくり推進事業 【資料 P72】	やさしさマーク交付事業 「人にやさしいまちづくり条例」に基づいた整備を行いやさしさマークの交付を希望する施設に対し、相談支援を行った。 交付実績：0件	保健福祉課 高齢者支援チーム
④ おもいやり駐車場利用制度推進事業	高齢者や障がい者、妊婦等の駐車施設の適正利用を図るため、利用者証の発行を行った。 交付実績：912件（令和5年3月31日現在）	保健福祉課 高齢者支援チーム 障がい者支援チーム
⑤ 心の輪を広げる障がい者理解促進事業	障がいのある人もない人も、誰もがお互いを尊重し、支え合って暮らせるよう普及啓発に努めた。 ア 心の輪を広げる体験作文 応募なし イ 障害者週間のポスター 応募なし	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑥ 精神保健医療確保事業 【資料 P77】	ア 精神科病院実地指導及び入院者の実地審査 人権に配慮した精神医療の確保、入院制度等の適正な運用を図るため実地指導を行った。 (ア) 実地指導：9ヶ所 (特別実地指導4ヶ所、一般実地指導5ヶ所) (イ) 実地審査：措置入院者 9名、医療保護入院者 27名 イ 措置・医療保護入院患者の管理 定期病状報告、入退院届、変更届の進達事務、入院措置解除等事務等を実施した。 ウ 精神障がい者の措置入院に関すること 精神障がいのために自傷他害のおそれがある者に対し精神保健指定医の診察を実施し必要な者について入院措置等を行った。 措置入院者の医療費を公費負担し適正な医療・保護を図った。 エ 自立支援医療（精神通院医療）の公費負担 精神障がい者の通院医療費の一部を公費負担し、通院医療の普及を図った。 オ 精神科移送システム事業 緊急な入院が必要にもかかわらず、本人の同意に基づいた入院を行う状態にないと精神保健指定医が判定した精神障がい者を応急入院指定病院に移送するシステムを適切に運用し、治療の必要性を自ら判断できない精神障がい者の受療の機会を確保した。 移送件数：46件 カ 措置入院者退院後支援 対象者：1件 関係機関と連携して計画作成を行い、相談支援を実施した。 対象外のケースについては、精神保健福祉法第47条に基づき必要に応じた支援を実施した。	保健福祉課 障がい者支援チーム

事業名	事業内容	担当課
⑦ 総合社会福祉基金貸付・助成事業	(公財) 福島県総合社会福祉基金の貸付(施設整備資金・運営資金)及び助成(施設福祉、地域福祉)に関する募集、相談等に応じるとともに、貸付・助成申込に対する意見書の作成を行った。 ア 貸付事業 実績なし イ 助成事業(県北地域) 基金による助成決定数:1 ※申請書提出団体数:10	総務企画課
⑧ 社会福祉法人の指導監査	管内社会福祉法人の指導監査を通じて、法人の自主的な経営基盤の確立、安定的・継続的な運営、事業経営の透明性の確保及び施設の適正な運営の確保を図るとともに、利用者の苦情解決体制や個人情報保護体制の整備を促進した。(1箇所) また、定款変更認可申請及び届出の審査等を実施した。(6件)	総務企画課
⑨ 町村社会福祉協議会の運営指導・活動の支援	管内町村社会福祉協議会の指導監査や定款変更認可申請及び届出の審査等を通じて、適切な運営と活動の支援を図った。 監査実施法人:管内4法人のうち1法人(国見町社会福祉協議会) 実施方法:書面監査(基準日10月1日)	総務企画課
⑩ 日本赤十字社社員増強運動推進のための支援	赤十字活動をさまざまな形で支援した。 ア 管内町村の赤十字地域奉仕団の活動に対する助成 イ 管内の日赤有功会の活動に対する助成 ウ 日本赤十字各町村分区の高齢者作品展に対する助成 エ NHK海外たすけあい、災害義援金の募金運動 オ 献血事業への協力 カ 広報紙の掲載・広報資料の設置	総務企画課
⑪ 共同募金運動の推進	赤い羽根共同募金運動実施期間中(10月~3月)職域募金を実施するなど、共同募金運動の推進を行った。 また、NHK歳末たすけあい、災害義援金の募金運動を実施した。	総務企画課
⑫ 民生委員・児童委員活動の支援	ア 民生委員協議会負担金交付 民生委員法に基づく民生委員協議会に対し、その活動経費について、予算の範囲内で負担金を交付した。 イ 民生委員・児童委員報償金支給 民生委員・児童委員の報償金支給要領に基づき、民生委員・児童委員報償金を予算の範囲内で支給した。 ウ 新任民生委員研修会(中止)	総務企画課
⑬ 生活保護の実施	管内4町村に居住する生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに自立を支援するため、生活保護法に基づく各扶助を実施した。 生活保護 世帯数(年度平均) 168世帯 世帯員数(年度平均) 191人 新規開始件数 19件	生活保護課
⑭ 生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階で支援する生活困窮者自立支援事業を担う各機関と連携し、生活困窮世帯の自立を支援した。 ア 生活困窮者自立相談支援事業 (事業実施者:福島県社会福祉協議会生活自立サポートセンター) 一時生活支援事業 利用者 1人 家計改善支援事業 利用者 2人 支援調整会議 開催回数 12回 イ 子どもの学習支援事業 (事業実施者:特定非営利活動法人ビーンズふくしま) 子どもの学習支援事業 利用登録者数 28人	生活保護課

(2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実

事業名	事業内容	担当課
① 地域包括ケアシステム構築支援事業	ア 地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議(書面開催) 開催日:令和5年3月 イ 医療介護連携調整事業 退院調整ルールの運用評価 (ア) 実態調査・病院アンケート (イ) 運用評価会議等(オンライン開催) 開催日:令和5年2月22日(水) ウ 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター情報交換会(中止)	保健福祉課 高齢者支援チーム 総務企画課

事業名	事業内容	担当課
② 福島県高齢者福祉計画等推進事業	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画の進捗状況にかかる問題点の把握や次期計画の策定の検討のため地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議を開催した。 開催日：令和5年3月（書面開催）	保健福祉課 高齢者支援チーム
③ 社会福祉施設整備事業	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を促進した。	保健福祉課 高齢者支援チーム
④ 身体拘束ゼロ作戦推進事業	介護保険施設等における入所者（利用者）の身体拘束廃止に向けて、関係者に趣旨の徹底を図った。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑤ 老人福祉法に係る施設の設置認可等	有料老人ホームの設置等の届出及びサービス付き高齢者向け住宅の登録申請等に際して、必要な助言を行った。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑥ 介護保険に関する市町村への技術的助言等	介護保険制度の円滑な運用のため、保険者である市町村に対して介護保険法並びに地方自治法に基づき事業の運営や手続きに関する助言を行った。 実施日： 二本松市 令和4年10月19日（水） 福島市 令和4年11月7日（月） 大玉村 令和4年11月28日（月）	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑦ 認定調査員等研修事業	介護保険の適正な認定調査や審査を確保するため、認定調査員や審査会委員に対して研修を実施した。 ア 現任認定調査員研修会（本庁によるオンデマンド配信） イ 介護認定審査会委員研修会（本庁によるオンデマンド配信）	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑧ 介護保険施設等の指導等事業	介護保険の施設・事業所に対する実地指導及び老人福祉施設に対する監査を本庁と合同で実施した。 介護保険施設監査・実地指導：17施設・事業所（書面指導） 随時検査1事業所 社会福祉施設監査・運営指導：監査2施設、書面指導14施設 有料老人ホーム立入検査実績：実地検査（なし）	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑨ 介護保険審査会運営事業	介護保険制度の保険者である市町村の行った行政処分（要介護・要支援認定に関する処分）に対する審査請求の相談支援を行い、制度の適正な運営を行った。 令和4年度介護保険審査会：0回	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑩ 介護サービス提供事業者の指定等事業	介護サービス提供事業者の指定申請及び変更等の届出に際して、必要な助言指導を行った。 県北管内指定事業所数（令和5年3月1日現在） 指定居宅サービス事業所：162事業所 指定介護予防サービス事業所：95事業所 介護保険施設：31施設	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑪ 介護老人保健施設の変更許可等	介護保険法に基づく介護老人保健施設に係る変更許可及び管理者承認について、申請内容を審査し、許可及び承認を行った。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑫ 認知症施策推進事業	認知症についての正しい知識の普及・啓発を行ったとともに、早期発見、早期対応に向けた市町村等の取組みに対して支援を行った。 初期集中支援チーム検討委員会への支援：4市町村 県北地域支援関係者認知症対応力向上研修（オンライン開催） 開催日：令和5年3月3日（金）	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑬ 成年後見制度利用促進支援事業	成年後見制度利用促進体制整備を図る市町村等の取組を支援した。 ア 成年後見制度に係る県北地域市町村の現状把握 市町村ヒアリングの実施 令和4年5月及び令和4年7月 イ 県北地方成年後見制度利用促進体制整備に係る情報交換会 開催日：令和5年1月17日（火）、令和5年2月13日（月）	保健福祉課 高齢者支援チーム 障がい者支援チーム 総務企画課 生活保護課
⑭ 感染症予防対策事業	高齢者施設等の感染症対策担当者等を対象とした研修会を開催した。 ア 事故防止・感染症予防対策研修会（オンライン開催） 開催日：令和4年11月17日（木）	保健福祉課 高齢者支援チーム

(3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援

事業名	事業内容	担当課
① 県北障がい福祉圏域連絡会	<p>県北障がい福祉圏域連絡会を運営し、圏域内の支援体制整備に関する現状や課題の把握と検討を行うなど、地域生活支援全般について総合的に協議した。</p> <p>また、社会福祉施設等に入所等している障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域での定着を促進するため、地域生活移行・地域定着部会において相談支援体制における課題等について検討した。</p> <p>ア 県北障がい福祉圏域連絡会 開催日等：第1回 令和4年12月（書面開催） 第2回 令和5年3月2日（自治会館） 参集者：障がい者福祉施設、相談支援関係、医療関係、地域自立支援協議会担当者等 22名</p> <p>イ 地域生活移行・地域定着部会 開催日等：第1回 令和4年10月（書面開催） 第2回 令和4年12月19日（県北保健福祉事務所） 第3回 令和5年3月（書面開催）</p>	保健福祉課 障がい者支援チーム
② みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進事業	<p>精神科病院に入院している精神障がい者が、住み慣れた地域で本人の意向に即して、充実した生活を送ることができるよう関係機関が連携し、地域生活への移行に向けた支援や地域生活を継続することを目的に事業を実施した。</p> <p>ア 精神障がい者理解促進研修会 開催日：令和4年12月9日（金）（WEB開催） 対象者：県北圏域の一般県民、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所、教育関係者、行政機関等関係者等 参加者数：47名 内 容： 講演1「地域で共に生きるということ ～精神障がい者と小学生の交流活動を続けて24年～」 講演2「精神障がい者との交流活動～学校からの報告～」 体験発表 「私のリカバリーストーリー」</p> <p>イ こころサポーター養成研修（厚生労働省モデル事業） 家族や同僚等の身近な人に対して、傾聴を中心とした支援を行う「こころサポーター」を養成した。 開催日：令和4年12月20日（火）（WEB開催） 対象者：一般事業所の健康管理担当者 等 参加者数：26名（内こころサポーター認定証交付者24名） 内 容：「こころサポーター養成研修プログラム」による研修</p> <p>ウ 精神障がい者地域移行・地域定着圏域ネットワーク強化研修 開催日：令和4年8月29日（月）（WEB開催） 対象者：精神障がい者地域包括ケアシステム検討会構成員 参加者数：18名 内 容：講演「アセスメントを深める ～プロフィールから読み取ろう～」</p> <p>エ 県北圏域精神障がい者地域包括ケアシステム検討会 (ア) 全体会 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る県北圏域の協議の場として、令和元年度より本検討会を設置。地域移行・地域定着支援において県北圏域で特に取り組むべき課題を抽出し、課題解決に向けた検討を行った。 開催日：第1回 令和4年7月6日（水）参集者：24名 第2回 令和4年10月28日（金）参集者：25名（WEB） 第3回 令和5年2月28日（火）参集者：25名（WEB）</p> <p>(イ) 県北圏域市町村連絡会 各自治体が積極的かつ円滑に、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る取組をすすめることができるよう、担当者</p>	保健福祉課 障がい者支援チーム

事業名	事業内容	担当課
	<p>レベルで情報共有を行うこと、各市町村の課題を集約し圏域として取り組むべき課題を把握すること等を目的として今年度より設置。 開催日：第1回 令和4年10月28日(金) 出席者：17名(WEB) 第2回 令和5年2月28日(火) 出席者：15名(WEB)</p>	
<p>③ 精神障がい者 相談指導事業 【資料 P78】</p>	<p>精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談に応じるほか、訪問指導を行い、精神疾患の早期治療の促進、精神障がい者に対する社会復帰の促進を図った。</p> <p>ア 精神保健福祉相談 心の悩みを抱えている人が専門の医師に相談する場として、定期的に「心の健康相談」を実施するとともに、保健師が随時、相談に対応した。</p> <p>(ア) 心の健康相談 開催回数：5回 相談者数：実5名(延6名)</p> <p>(イ) 精神保健福祉相談(随時)</p> <p>イ アルコール相談事業 アルコール関連問題を抱える家族が問題解決方法を習得し、家族自身の回復を図るために実施した。福島市と合同開催。</p> <p>(ア) アルコール家族教室 開催回数：8回 参加人数：実10名(延30名)</p> <p>(イ) アルコール家族教室公開講座 開催日：令和4年12月15日(木) 参加人数：31人 内容：講演「アルコール依存症の治療とその支援」 講師 一陽会病院 副院長 星野研洋先生</p> <p>ウ ひきこもり相談事業 ひきこもりに関して、家族が抱える問題の解決を目指し、家族自身が持つ潜在的な力の回復と強化を図るため次の事業を実施した。</p> <p>(ア) ひきこもり公開講座 開催日：令和4年6月8日(水) 参加人数：約63名 内 容：講演「ひきこもりの理解と対応」 体験発表「ひきこもりから一歩踏み出すために」</p> <p>(イ) ひきこもり家族教室 開催回数：5回 参加者数：実9名(延34名)</p> <p>(ウ) 要支援者等に対する個別相談及び家庭訪問 対応件数：実25名(延150名)</p> <p>エ 家庭訪問(※アウトリーチ推進事業の訪問件数含む) 相談者の自宅などにおいて相談に対応し、精神疾患の早期治療や適切な治療継続を促すとともに、精神障害者の社会復帰の促進を図った。 訪問件数：実20名(延83名)</p>	<p>保健福祉課 障がい者支援チーム</p>
<p>④ 重度障がい者 支援事業</p>	<p>重度障がい者福祉の増進に資するため、市町村が実施する事業に対して補助を行った。</p> <p>ア 重度心身障がい者医療費補助事業 重度心身障がい者の医療費の自己負担額を公費で負担する。 実施市町村：8市町村 補助率：2分の1、補助額：435,154千円</p> <p>イ 在宅重度障がい者対策事業 日常生活において、常に医療的処置を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付することにより、経済的負担の軽減を図る(中核市除く)。 実施市町村：7市町村 補助率：2分の1、補助額：1,751千円</p> <p>ウ 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析を受けている通院患者の通院に要する費用を助成する(中核市除く)。 実施市町村：7市町村 補助率：2分の1、補助額：8,368千円</p>	<p>保健福祉課 障がい者支援チーム</p>

事業名	事業内容	担当課
⑤ 特別障害者手当等給付事業	日常生活において、常時特別の介護を要する在宅の重度障がい者に対し、特別障害者手当等を支給すること等により、障がい者の所得保障と福祉の増進を図った。 特別障害者手当 対象者：35名、支給額：11,934千円 障害児福祉手当 対象者：23名、支給額：3,685千円 経過的福祉手当 対象者：1名、支給額：179千円	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑥ 障がい児(者)地域療育等支援事業	障がい児(者)がライフステージに応じた地域での生活を送ることができるよう、地域における相談支援体制の整備を支援するとともに、専門的な相談支援及び療育支援を実施することによって、地域の障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図った。 委託先：社会福祉法人郡山市社会福祉協議会	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑦ 市町村地域生活支援事業補助事業	市町村が実施する相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中一時支援、成年後見制度利用支援等の実施事業に対して補助を行った。 実施市町村：8市町村 補助率：4分の1、補助額：59,911千円	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑧ 障害者自立支援給付費県費負担金事業	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的に市町村が障害者総合支援法第92条に基づき支弁する費用に対し、法第94条第1項に基づき県費負担金を交付した。 実施市町村：8市町村 負担率：4分の1、負担額：2,205,769千円(未確定)	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑨ 障がい者就労施設等からの物品調達推進事業	障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図ることにより、障がい者就労施設等における工賃の向上に寄与し、障がい者就労施設等で就労する障がい者の自立の促進に資する。 ア 障がい者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑩ 社会福祉施設整備事業	障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設等(自立支援関連施設)の整備事業を行う法人に対し、整備費用を補助する。 令和4年度補助実績：1件(就労継続支援B型・共生型生活介護多機能型)	保健福祉課 障がい者支援チーム

(4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援

事業名	事業内容	担当課
① 市町村虐待防止対策	市町村の高齢者虐待対応ネットワーク会議や個別ケース対応について、市町村に支援を行った。 ア 高齢者虐待対応ネットワーク会議への支援：4市町村	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 女性相談 【資料 P84】	配偶者等からの暴力、離婚問題、家庭問題、生活問題など女性に関する問題について女性相談員が相談に応じ、助言や情報提供を行った。 相談受付件数：37件(相談種別は別表のとおり)	保健福祉課 児童家庭支援チーム

6 誰もが安全で安心できる生活の確保

(1) 生活衛生水準の維持向上

事業名	事業内容	担当課
① 生活衛生関係営業に係る指導事業 【資料 P101】	ア 旅館業、公衆浴場業、興行場の許可及び監視指導 環境衛生関係施設監視指導計画に基づき、施設基準に適合していること、衛生管理基準を遵守した管理が行われていることなどを監視し、必要な指導を行った。 【監視件数】25件 イ 理・美容所、クリーニング所の検査確認及び監視指導 環境衛生関係施設監視指導計画に基づき、施設基準に適合していること、衛生管理基準を遵守した管理が行われていることなどを監視し、必要な指導を行った。 【監視件数】126件 また、理容所、美容所で使用されている器具の清浄度を確認するため、ATP測定器を用いた検査を実施し、その検査結果をもとに洗浄方法の指導を行った。	衛生推進課 環境衛生チーム

事業名	事業内容	担当課
	<p>【検査施設数】14件</p> <p>ウ コインオペレーションクリーニングの届出受理及び監視指導</p> <p>エ クリーニング師免許に関する事務</p> <p>オ 観光地（旅館業等）の衛生対策</p>	
② レジオネラ属菌検査事業 【資料 P101】	<p>レジオネラ属菌を原因とするレジオネラ症は、入浴施設で感染する事例が全国的に報告されていることから、旅館や公衆浴場の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。検査の結果、レジオネラ属菌が検出された施設については、浴槽水の適正管理、施設の衛生管理の徹底、自主検査の実施等を指導した。</p> <p>【検査検体数】10件、【菌検出検体数】2件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
③ 特定建築物の衛生管理指導事業 【資料 P101】	<p>ア 特定建築物使用届出等の審査及び監視指導</p> <p>大型建築物のうち、特定建築物（延べ床面積が 3,000m² 以上の特定用途のもの、ただし、学校 8,000m² 以上）は、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」により、空気環境の調整や給水の管理等を定める環境衛生管理基準が適用されるため、建築確認申請時の建築主事等からの通知に対して、建築物の竣工後に適切な環境衛生管理が実施できるよう、施設設備等の審査を行い、意見を述べた。また、届出済み施設については、立入検査により維持管理状況を確認し、不備事項のある施設について改善指導を行った。</p> <p>【立入検査施設数】3件</p> <p>イ 県知事登録業の指導</p> <p>「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理業の知事登録事業者の立入検査（使用機材の整備・保管状況・有資格者配置状況等の検査）を実施し、必要な指導を行った。</p> <p>【立入検査施設数】1件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
④ 遊泳用プール衛生管理指導事業 【資料 P102】	<p>利用者が衛生的な環境の下で快適にプールを利用できるよう、「福島県遊泳用プール衛生管理指導要綱」に基づき、施設及びプール水の維持管理や安全対策について指導・助言した。</p> <p>【立入検査施設数】1件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
⑤ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業 【資料 P102】	<p>墓地や火葬場の新設、拡張等に関する相談受付等を実施した。</p> <p>なお、平成 24 年 4 月から墓地等の経営許可等の事務が全ての市に法定移譲され、また、オーダーメイド権限移譲により、令和 2 年度から川俣町に移譲されたことから、当所の管轄は、伊達郡桑折町、国見町、安達郡大玉村となっている。</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
⑥ 温泉に係る指導事業 【資料 P102】	<p>ア 温泉の適正利用等に係る監視指導</p> <p>イ 温泉利用施設の許可・監視指導</p> <p>温泉を公共の浴用、飲用に利用する施設の許可、監視に際して、温泉の成分等による衛生上の危害を未然に防止するため、浴槽の構造設備等について審査、指導等を行った。</p> <p>【監視件数】3件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
⑦ 家庭用品の安全対策事業 【資料 P102】	<p>日常生活で使用される家庭用品による健康被害を防止するため、市販の衣料品、洗浄剤等を試買して有害物質の検査を行った。</p> <p>【試買検査検体数】11件 ※基準値超過なし</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
⑧ 住居衛生対策事業	<p>健康的な住まい等、住環境に関する相談に応じ、住居衛生に関する情報を提供した。</p>	衛生推進課 環境衛生チーム
⑨ ねずみ衛生害虫等相談事業 【資料 P103】	<p>不快な昆虫や衛生害虫の種類の判別、予防、駆除の相談に応ずるとともに、人への害等に関する情報を提供した。</p> <p>【相談件数】3件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム

(2) 安全な水の安定的な供給

事業名	事業内容	担当課
① 水道施設等の衛生指導事業 【資料 P103】	<p>ア 水道事業(上水道、簡易水道)の監視指導</p> <p>各水道事業者が安全な水を安定的に供給する体制を維持できるよう、施設管理や水質管理の状況について確認、指導等を行うとともに、具体的な長期計画の策定・見直しについて助言、指導等を行った。</p> <p>【立入検査施設数】15件</p>	衛生推進課 環境衛生チーム

事業名	事業内容	担当課
	<p>イ 専用水道及び給水施設の立入検査・指導 各水道施設の維持管理及び水質管理が適切に行われているか確認し、必要な指導を行った。なお、平成 25 年 4 月から、専用水道、給水施設、貯水槽水道等に係る事務の権限が全ての市に移譲されたことにより、各市内の施設は集計から除外している。 【立入検査施設数】 13 件</p> <p>ウ 簡易専用水道等の貯水槽水道に対する指導</p> <p>エ 飲用井戸等の衛生対策指導等 県民からの飲用井戸等に関する相談対応を行い、有害物質等による汚染が判明した飲用井戸等については、水道水への転換を原則とした飲用指導を実施する他、水質検査の実施等について指導・助言した。 【相談件数】 13 件</p> <p>オ 水道国庫補助事業等の指導監督 国庫補助金・交付金を活用して老朽化施設の更新、耐震化等の事業を実施している 5 市町村に対して、必要提出書類の審査、現地確認等の指導監督を実施した。</p>	
② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業 (再掲)	<p>住民が安心して飲用できる飲料水の提供を図るため、市町村等と連携して、定期的に水道水や飲用井戸水等の放射性物質モニタリング検査を実施した。 【検査検体数】 675 件 ※水道水の管理目標値を超過する検体なし</p>	衛生推進課 環境衛生チーム

(3) 食の安全・安心の確保

事業名	事業内容	担当課
① 食品営業許可指導事業 【資料 P104】 (一部重点事業・継続)	<p>ア 食品営業施設等の監視指導 福島県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等に対して、施設基準に適合していること、管理運営基準に従った衛生管理が行われていることなどを監視し、必要な指導を行った。また、広域流通食品の製造施設、大型小売店、大量調理施設等については、重点監視施設として選定し、計画的な監視指導を実施した。 【食品営業許可】 528 件 【延べ監視件数】 770 件 【重点監視製造施設の監視件数】 食品製造施設：112 件 大型小売店：10 件 大量調理施設：12 件</p> <p>イ HACCPに沿った衛生管理の普及啓発と導入支援 (重点事業) HACCPに沿った衛生管理計画の作成を支援するため、県が開発した「ふくしま HACCP アプリ」等を使用した研修会を開催した。 【研修会実施回数】 2 回 (受講者 23 人)</p>	衛生推進課 食品衛生チーム
② 食品安全対策事業 【資料 P108】	<p>ア 食品の収去検査 違反食品及び不良食品の流通を防止するとともに、製品の衛生状態を把握し、製造施設における規格基準等の違反や危害の発生を防止するため、食品衛生監視指導計画に基づき 食品等の収去検査を実施した。 【収去検体数】 44 件 不良検体 0 件</p> <p>イ 加工食品の放射性物質検査 地産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に放射性物質検査を行い、地域に流通する食品等の安全性を確認するとともに、食品衛生法で定められた基準値を超える食品等の流通の未然防止に努めた。(収去検査の他、食品関連事業者からの求めに応じて実施した行政依頼検査 (無料) を含む。) 【検査検体数】 210 件 ※基準値超過なし</p> <p>ウ 食の安全・安心に関する衛生講習会等の実施 食品等事業者に対し、食品衛生法等関係法令の改正内容を周知するとともに、食品衛生に関する最新の知識、HACCP による衛生管理等の普及啓発を図り、衛生意識の向上に努めた。 【衛生講習会実施回数】 15 回 (受講者数：733 人)</p>	衛生推進課 食品衛生チーム

(4) 健康危機管理の強化

事業名	事業内容	担当課
① 特定家畜伝染病防疫対策事業 (健康管理)	<p>特定家畜伝染病の発生した場合に備え、対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図っていく必要があるため、防疫演習に参加した。</p> <p>また、管内における高病原性鳥インフルエンザ発生時は、防疫作業従事者に対し、作業前後の健康観察及び作業従事後 10 日間の健康観察を行った。</p> <p>加えて、他保健所管内で高病原性鳥インフルエンザが発生した際は、職員を派遣し、防疫作業従事者の作業前後の健康観察を行った。</p> <p>ア 令和 4 年度県北地方特定家畜伝染病防疫担当者会議 開催日：令和 4 年 6 月 23 日（木） 場 所：県庁本庁舎 5 階 正庁 参集者：56 人</p> <p>イ 令和 4 年度県北地方特定家畜伝染病防疫演習 開催日：令和 4 年 11 月 11 日（金） 場 所：伊達市梁川町 梁川体育館 参集者：117 人 内 容：特定家畜伝染病の講義及び発生時の対応に関する演習</p> <p>ウ 高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う健康調査</p> <p>①発 生 日：令和 4 年 11 月 29 日（火） 発 生 場 所：伊達市養鶏場（発生地保健所） 調査年月日：令和 4 年 11 月 29 日（火）～令和 4 年 11 月 30 日（水） 調査対象者：210 人</p> <p>②発 生 日：令和 4 年 12 月 7 日（水） 発 生 場 所：飯館村養鶏場 調査年月日：令和 4 年 12 月 7 日（水）～令和 4 年 12 月 10 日（土） 派遣者数：4 クール 延べ 22 名</p>	総務企画課 健康増進課 医療薬事課 感染症予防チーム

(5) 災害時の保健医療福祉体制の強化

事業名	事業内容	担当課
① 災害対応マニュアルの整備・点検	災害対応マニュアル等について内容を確認し、研修により所内へ周知した。	総務企画課
② 災害時健康危機管理体制推進事業	<p>災害時に求められる基本的な知識・技術について理解し、現場での適切で迅速な判断を持って、健康支援活動を効果的に実施するための研修会を実施した。</p> <p>ア 災害時対応に関する研修 「所内の災害対応・健康危機管理対応体制について」等（第 2 回所内職員研修） 開催日：令和 4 年 4 月 26 日（火） 参加者：所内職員</p>	総務企画課

7 情報提供及び人材育成

(1) 情報管理・情報提供の充実と人材育成の強化

事業名	事業内容	担当課
① 地域保健福祉関係職員研修	<p>地域保健活動に従事する市町村及び関係機関等の職員等を対象に、資質向上と地域保健対策の推進を図ることを目的に例年開催してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により最小限の開催となった。</p> <p>ア 県全体研修（オンライン開催）の周知・取りまとめ</p> <p>イ 県北管内職員対象フォローアップ研修会開催（中止）</p>	総務企画課
② 出前講座事業 【資料 P113】	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、管内の事業所、学校、民間団体等が主催する集会・会合に当所職員が出向き、保健・医療・福祉・生活衛生の施策や事業について講演を行い、当事務所の施策・事業について周知した。	総務企画課

事業名	事業内容	担当課
③ 県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等	県北保健福祉事務所ホームページの運営・充実等に関しては、事務所ホームページを毎月定期的に情報更新するとともに、誰からも見やすいものとなるようにトップページをリニューアルした。 令和4年度ホームページアクセス件数：29,301件	総務企画課
④ 県北地域診断シートの作成	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、保健医療福祉に関する情報を収集・整理した。今後の在り方の検討している。	総務企画課
⑤ 社会福祉関係及び保健衛生統計調査	国の厚生統計施策に基づき、各種厚生統計調査について取りまとめた。 （*は令和4年度該当調査。） *ア 人口動態調査（毎月） イ 人口動態職業・産業別調査（5年毎） *ウ 医療施設調査 （*動態調査：毎月 静態調査：3年毎） *エ 衛生行政報告例（年度報） *オ 病院報告（毎月） *カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報） *キ 医師・歯科医師・薬剤師調査（2年毎） *ク 看護師等業務従事者届出及び歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届出（2年毎） ケ 患者調査（3年毎） コ 受療行動調査（3年毎） *サ 国民生活基礎調査（毎年） *シ 社会保障・人口問題基本調査（毎年） ス 介護サービス施設事業所調査（毎年） *セ 福祉行政報告例（月報・年度報） ソ 社会福祉施設等調査 *タ 政策評価室調査 チ 福島県患者・医療施設調査（5年毎）	総務企画課
⑥ 市町村保健師・栄養士の確保支援	当所統括保健師と管内市町村統括保健師を中心にいつでも連絡・相談できる状況は構築されている。市町村と県内保健師養成校の間で情報共有を図った。 管内では令和4年度新規採用保健師がおり、次年度も保健師の新規採用が予定されている。	総務企画課
⑦ 市町村保健師現任教育支援事業	ア 県北地域現任教育検討会：1回 年度末に各市町村の現任教育に関する現状の情報交換、次年度の研修計画について協議した。また、年度初めには、巡回訪問により管内市町村の情報収集を行い、結果は検討会で共有した。 イ 研修事業：1回 事例検討研修会 開催日：令和4年10月21日(金) 参加者数(延べ)：36名 内 容：【午前の部】ファシリテーターの学習編：主に中堅期以上の保健師が学習した。 【午後の部】事例検討編：主に新任期保健師らで事例検討を実施し学習した。 【講師】保健師のための相談室なごみ 主宰 塚原洋子氏	総務企画課
⑧ 医師の卒後臨床実習指導	新医師臨床研修の「地域保健」履修のため研修医を受け入れた。 受入人数：2名 受入期間：令和4年10月3日～10月30日(1名) 令和4年10月31日～11月27日(1名)	総務企画課
⑨ 実習生に対する教育・実習指導 【資料 P114】	保健・医療・福祉従事者養成機関の実習生に地域保健福祉活動の現状を学ぶ実習の場を提供し、指導を行った。 受入校数：10校 受入人数：155人（延べ343人）	総務企画課